

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)							
					財政健全化等	×	歳入総額	125,260,693			95,651,910	実質収支比率			9.1	7.4					
市町村名	厚木市		地方交付税種地	1-6	財源超過	○	歳出総額	119,825,190	91,263,146	経常収支比率	83.5	89.3	(83.5)	(89.3)							
					首都	○	歳入歳出差引	5,435,503	4,388,764	(※1)											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	634,167	660,880	標準財政規模	52,981,726	50,573,126									
					中部	×	実質収支	4,801,336	3,727,884	財政力指数	1.26	1.21									
人口	令和2年国調(人)	223,705	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	1,073,452	612,582	公債費負担比率	7.8	9.1									
	平成27年国調(人)	225,714			過疎	×	積立金	4,617,210	3,000,412	健全化判断比率											
	増減率(%)	-0.9			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率											
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	223,710	第1次	平成27年国調	1,285	平成22年国調	1,349	低開発	×	積立金取崩し額	3,025,855	2,649,463	連結実質赤字比率								
	うち日本人(人)	216,010			指数表選定	○	実質単年度収支	2,664,807	963,531	実質公債費比率	2.5	2.6									
	令02.01.01(人)	224,378	第2次		1.3	1.3			基準財政収入額	41,010,983	39,006,068	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	216,635			27,669	27,803			基準財政需要額	32,556,022	31,689,282										
	増減率(%)	-0.3			27.4	27.0			標準税収入額等	52,981,726	50,573,126										
	うち日本人(%)	-0.3	第3次		72,056	73,957			経常経費充当一般財源等	45,245,489	46,930,146										
					71.3	71.7			歳入一般財源等	67,037,679	62,609,066										
面積(km ²)	93.84																				
人口密度(人/km ²)	2,384																				
世帯数(世帯)	100,360																				
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	58,568,410	55,067,304										
	市区町村長	1	6,706		一般職員	1,410	4,565,580	3,238	うち公的資金	17,693,497	19,384,213										
	副市区町村長	2	6,786		うち消防職員	257	812,634	3,162	債務負担行為額(支出予定額)	32,748,505	33,573,665										
	教育長	1	6,565		うち技能労務職員	101	353,298	3,498	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	5,660		教育公務員	17	62,407	3,671	土地開発基金現在高	-	-										
	議会副議長	1	4,900		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	15,296,958	13,705,603										
	議会議員	26	4,520		合計	1,427	4,627,987	3,243	積立金現在高	-	-										
						ラスバイレス指数	100.0			減債基金	-	-									
										其他特定目的基金	7,754,165	5,873,906									
	一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	厚木愛甲環境施設組合	(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11)	厚木ガーデンシティビル	(10)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(12)	厚木市勤労者福祉サービスセンター	(13)	厚木市環境みどり公社	(14)	厚木市スポーツ協会	(15)	厚木市文化振興財団
(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(10)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(12)	厚木市勤労者福祉サービスセンター	(13)	厚木市環境みどり公社	(14)	厚木市スポーツ協会	(15)	厚木市文化振興財団				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	48,785,571	38.9	46,334,544	85.6	普通税	46,332,184	95.0	1,487,411	議会費	431,634	0.4	-	431,634	
地方譲与税	528,081	0.4	528,081	1.0	法定普通税	46,332,184	95.0	1,487,411	総務費	36,655,545	30.6	383,476	12,884,993	
利子割交付金	21,345	0.0	21,345	0.0	市町村民税	23,581,336	48.3	1,487,411	民生費	33,401,865	27.9	160,899	15,672,610	
配当割交付金	180,345	0.1	180,345	0.3	個人均等割	412,641	0.8	-	衛生費	9,854,933	8.2	533,949	8,588,676	
株式等譲渡所得割交付金	213,323	0.2	213,323	0.4	所得割	14,730,957	30.2	-	労働費	370,063	0.3	-	200,063	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,017,659	2.1	-	農林水産業費	806,451	0.7	279,709	463,343	
地方消費税交付金	5,328,455	4.3	5,328,455	9.8	固定資産税	7,420,079	15.2	1,487,411	商工費	4,976,314	4.2	99,887	3,034,244	
ゴルフ場利用税交付金	129,861	0.1	129,861	0.2	うち純固定資産税	20,532,075	42.1	-	土木費	13,234,897	11.0	9,159,750	4,670,474	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,437,039	41.9	-	消防費	3,367,042	2.8	505,031	2,817,307	
自動車取得税交付金	42	0.0	42	0.0	市町村たばこ税	458,828	0.9	-	教育費	10,972,311	9.2	1,936,975	7,620,155	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	1,759,945	3.6	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	90,720	0.1	90,720	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	5,754,135	4.8	-	5,218,677	
法人事業税交付金	787,078	0.6	787,078	1.5	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	239,592	0.2	239,592	0.4	目的税	2,453,387	5.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	182,044	0.1	182,044	0.3	法定目的税	2,453,387	5.0	-	歳出合計	119,825,190	100.0	13,059,676	61,602,176	
自動車税減収補填特例交付金	45,018	0.0	45,018	0.1	入湯税	2,360	0.0	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	12,530	0.0	12,530	0.0	事業所税	-	-	-						
地方交付税	26,356	0.0	-	-	都市計画税	2,451,027	5.0	-						
普通交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	26,204	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	152	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	56,330,769	45.0	53,853,386	99.4	合計	48,785,571	100.0	1,487,411						
交通安全対策特別交付金	40,314	0.0	40,314	0.1										
分担金・負担金	795,061	0.6	-	-										
使用料	583,814	0.5	196,345	0.4										
手数料	589,173	0.5	-	-										
国庫支出金	39,573,334	31.6	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	5,749,481	4.6	-	-										
財産収入	920,064	0.7	64,251	0.1										
寄附金	1,055,988	0.8	-	-										
繰入金	3,039,649	2.4	-	-										
繰越金	4,388,764	3.5	-	-										
諸収入	3,204,182	2.6	90	0.0										
地方債	8,990,100	7.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	125,260,693	100.0	54,154,386	100.0										

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	8,602,991	167,220
病院	1,934,108	151,586
下水道	893,970	31,346
上水道	-	48,120
工業用水道	-	103
国民健康保険	1,636,786	1
その他	4,138,127	291

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.4	99.0
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.5	98.9

区分	令和2年度	令和元年度
合計		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 神奈川県厚木市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	123,997	118,562	5,435	4,801	3,052	55,785	
2 公共用地取得事業特別会計	1,468	1,468	0	-	96	2,783	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

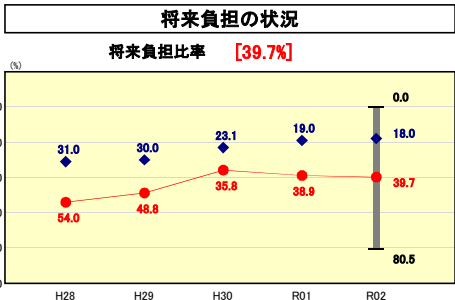
令和2年度

神奈川県厚木市

人口	223,710人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	216,010人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.84	km ²	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	125,260,693	千円	将来負担比率	39.7	%
歳出総額	119,825,190	千円	市町村類型	H28 特例市 H29 特例市 H30 特例市	
実質収支	4,801,336	千円	(年度毎)	R01 特例市 R02 特例市	
標準財政規模	52,981,726	千円			
地方債現在高	58,568,488	千円			

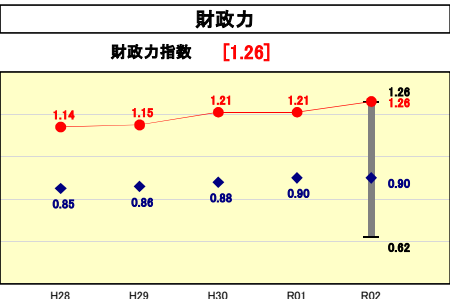


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



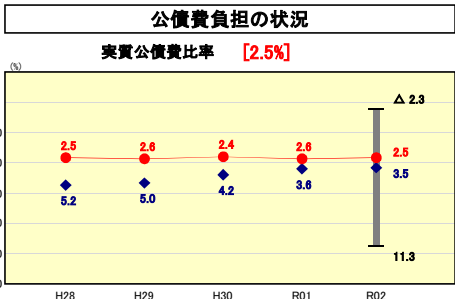
将来負担比率の分析欄

財政調整基金をはじめとする充当可能基金の増等により、将来負担を軽減する特定財源等は増加したものの、普通会計の地方債現在高の増により将来負担額自体が増加したことにより、分子としては約14億円の増となった。また、地方消費税交付金等の増により分母である標準財政規模は約24億円の増となったものの、分子の増加率の方が高かったため将来負担比率は0.8ポイントの増となり、比率が減少傾向にある類似団体とは逆の動きとなった。



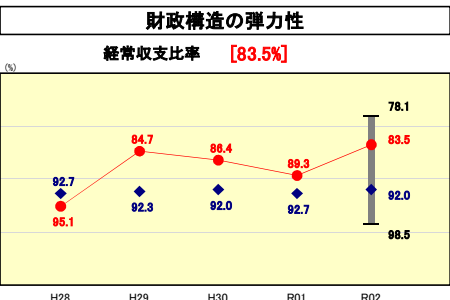
財政力指数の分析欄

令和2年度における財政力指数(3年平均)は類似団体との比較で0.36ポイント高い1.26となっており、昭和38年の最終交付以来57年連続で普通交付税の不交付団体となっている。
 令和2年度においては、保健衛生費の増等により分母である基準財政需要額が増加したものの、地方消費税交付金の増や法人事業税交付金の増等により分子となる基準財政収入額の増加が大きかったことから、単年度財政力指数は前年度から0.029増の1.260となった。3年平均としては、算定から外れる平成29年度単年度指数が1.108と低い水準であったことから、前年度から0.051高いと



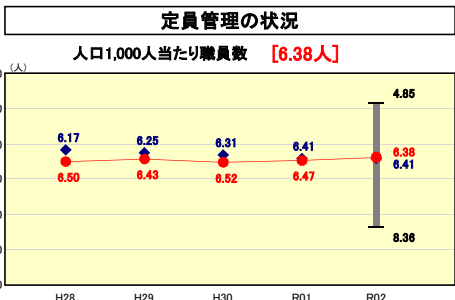
実質公債費比率の分析欄

臨時財政対策債、公営防止事業債等の減により基準財政需要額算入公債費が大きく減じたものの、元利償還金及び公営企業への償還財源がともに減少したことから、分子全体として約2.6億円(▲18.0%)の減となった。また、地方消費税交付金等の増により分母である標準財政規模は約24億円の増となったことから、単年度の実質公債費比率は、0.7ポイントの減となった。3箇年の平均においても、0.1ポイントの増となり、比率が減少傾向にある類似団体と同様の動きとなった。



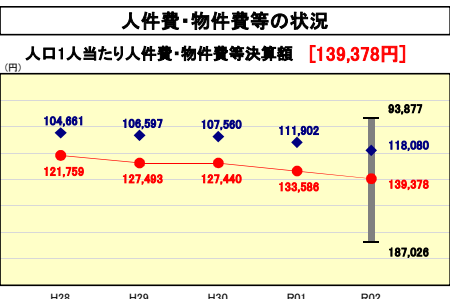
経常収支比率の分析欄

固定資産税や税交付金等の増により経常一般財源は増加しており、令和2年度は新型コロナウイルスの影響による通院控えなど医療費減により扶助費及び繰出金が減額となった結果、経常経費が減少したことから、経常収支比率は前年度と比較して5.8ポイントの減となった。
 なお、本市では、経常一般財源において年度間の振れ幅が大きい法人市民税の比率が比較的高く、経常収支比率に大きな影響を与える財政構造となっている。



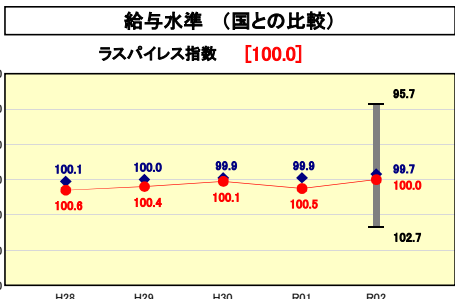
人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体の平均を0.03人下回っているが、厚木市定員管理方針に基づき、将来を見据え、計画的な職員採用等を行うことにより、適正な定員管理に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和2年度は、人件費、物件費共に増となったことから、人口1人当たりの決算額としては、前年度と比べて5,792円の増となった。
 本市は、類似団体と比べて公共施設の数が多いため、施設管理に係る委託料などの物件費が高くなる傾向がある。



ラスパイレース指数の分析欄

ラスパイレース指数が下がった主な要因は、退職及び採用並びに年齢による階層変動に係る職員構成の変動である。
 今後も、近隣市の状況を踏まえながら、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

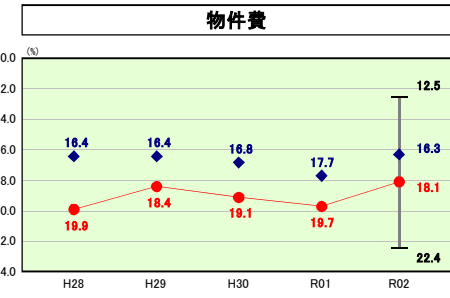
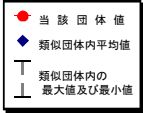
令和2年度

神奈川県厚木市

経常収支比率の分析

人口	223,710	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	216,010	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.84	km ²	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	125,260,693	千円	将来負担比率	39.7	%
歳出総額	119,825,190	千円			
実質収支	4,801,336	千円	市町村類型	H28 特例市 H29 特例市 H30 特例市	
標準財政規模	52,981,726	千円	(年度毎)	R01 特例市 R02 特例市	
地方債現在高	58,568,410	千円			

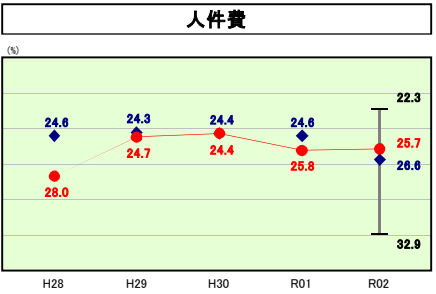
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 17/25 全国平均 14.3 神奈川県平均 14.5

物件費の分析欄

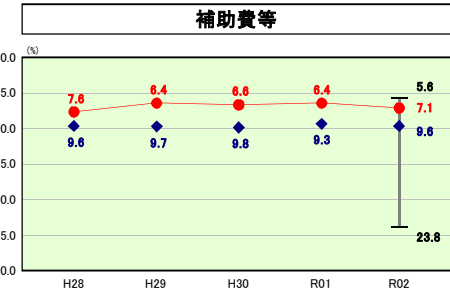
令和2年度においては、地方消費税交付金の増等により経常一般財源が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による児童館など各種施設の閉館や各種事業の中止などにより、維持管理に係る経費が大幅に減額となったことから、1.6ポイントの減となった。



類似団体内順位 9/25 全国平均 26.8 神奈川県平均 31.0

人件費の分析欄

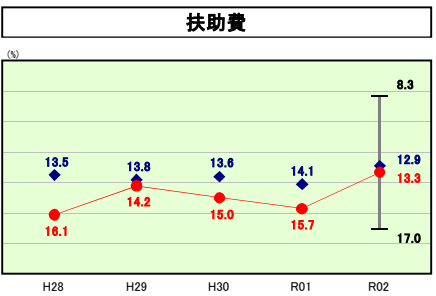
令和2年度は、会計年度任用職員制度への移行により人件費としては増額となっているが、地方消費税交付金など経常一般財源の増により、前年度と比べ0.1ポイントの減となった。



類似団体内順位 5/25 全国平均 10.7 神奈川県平均 9.3

補助費等の分析欄

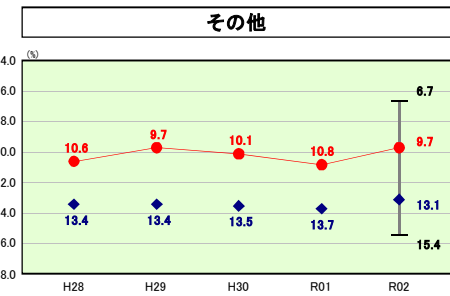
分母となる経常一般財源総額は増額となったものの、令和2年度から公共下水道事業会計が企業会計へ移行したことなどから、分子となる補助費が約5億円増となったため、0.7ポイントの増となった。



類似団体内順位 14/25 全国平均 12.4 神奈川県平均 16.8

扶助費の分析欄

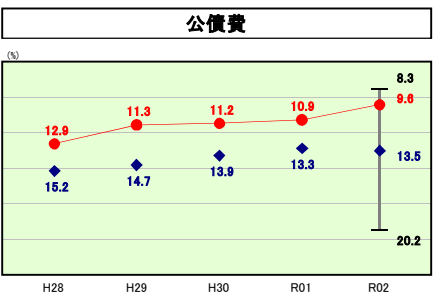
扶助費に係る経常収支比率は、年々増加する傾向にある。令和2年度においては、利用者増による障害者日中活動支援事業費など社会福祉関係事業費は増額となっている一方、児童扶養手当給付事業費や子ども医療費助成事業費について児童数の減や通院控えなどの影響により児童福祉関係事業費は減額となり、扶助費全体として減となったことから、2.4ポイントの減となった。



類似団体内順位 3/25 全国平均 12.6 神奈川県平均 10.7

その他の分析欄

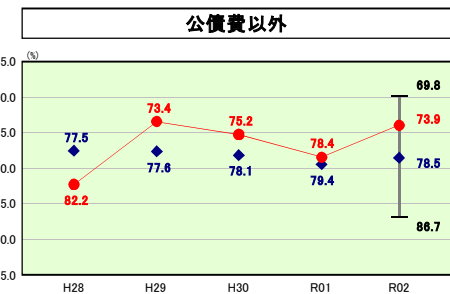
繰出金について、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計に対する額は増加したものの、令和2年度から企業会計へ移行した公共下水道事業会計に対する額が皆減となった影響から、その他経費全体として1.1ポイントの減となった。



類似団体内順位 2/25 全国平均 16.3 神奈川県平均 16.0

公債費の分析欄

令和2年度においては、地方消費税交付金の増等により経常一般財源が増加したことに加え、臨時財政対策債の一部償還完了や利率見直し、また、ぼうさいの丘公園建設事業、減税補填債等の償還が完了となったことから、1.3ポイントの減となった。



類似団体内順位 6/25 全国平均 76.9 神奈川県平均 82.3

公債費以外の分析欄

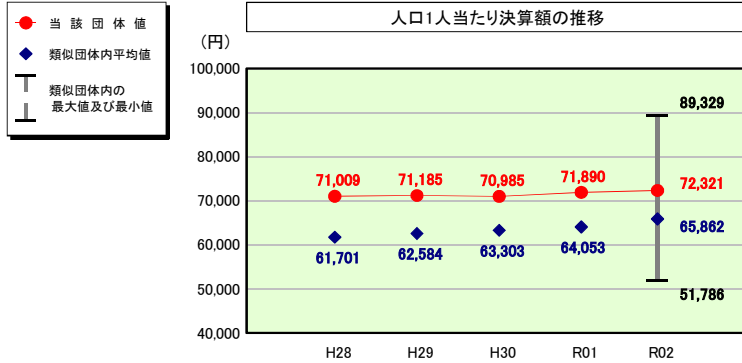
令和2年度においては、補助費等が増額となったものの、地方消費税交付金の増等により経常一般財源が増加したことに加え、扶助費や物件費等が大幅に減額となったことから、前年度と比較して4.5ポイントの減となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

神奈川県厚木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

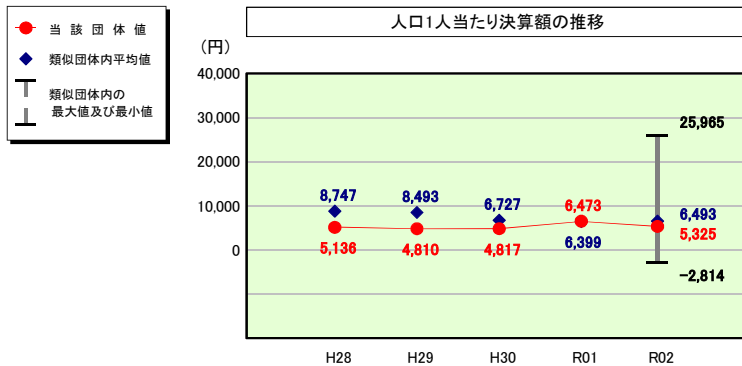
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,850,783	70,854	62,432	▲ 13.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,567	7	2,320	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	755,764	3,378	1,793	88.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	21,999	98	46	113.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	413,847	1,850	1,638	12.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	317,429	1,419	1,345	5.5
▲退職金	▲ 1,182,524	▲ 5,286	▲ 3,712	42.4
合計	16,178,865	72,321	65,862	9.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.38	6.41	▲ 0.03
ラスパイレース指数	100.0	99.7	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

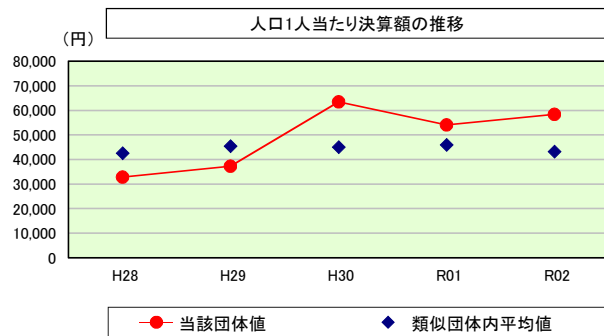


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,752,507	25,714	29,411	▲ 12.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	41,667	186	26	615.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,121,550	5,013	8,177	▲ 38.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	459	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	753	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 2,569,559	▲ 11,486	▲ 7,102	61.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,154,934	▲ 14,103	▲ 25,234	▲ 44.1
合計	1,191,231	5,325	6,493	▲ 18.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

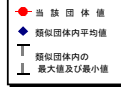
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H28	7,397,038	32,822	2.4	42,581	▲ 2.2
うち単独分	5,750,735	25,517	▲ 0.2	24,354	▲ 1.8
H29	8,395,638	37,206	13.4	45,426	6.7
うち単独分	5,650,442	25,040	▲ 1.9	24,508	0.6
H30	14,282,262	63,452	70.5	45,022	▲ 0.9
うち単独分	10,750,578	47,761	90.7	25,247	3.0
R01	12,125,727	54,042	▲ 14.8	46,035	2.3
うち単独分	9,368,154	41,752	▲ 12.6	25,158	▲ 0.4
R02	13,059,676	58,378	8.0	43,261	▲ 6.0
うち単独分	10,613,254	47,442	13.6	24,721	▲ 1.7
過去5年間平均	11,052,068	49,180	15.9	44,465	0.0
うち単独分	8,426,633	37,502	17.9	24,798	▲ 0.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

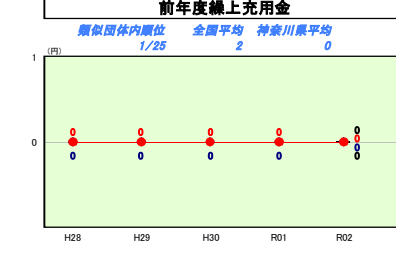
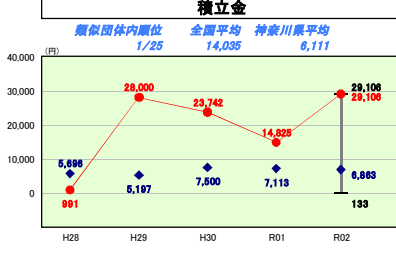
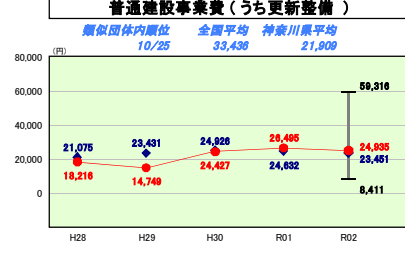
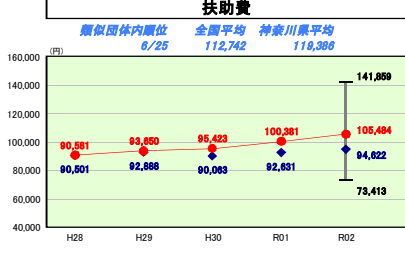
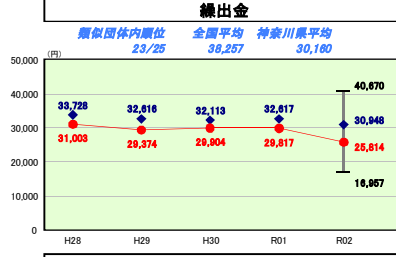
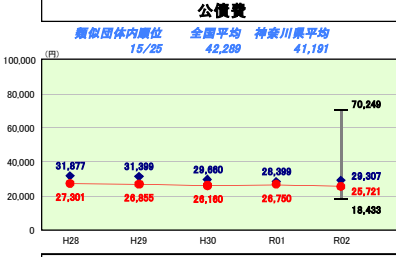
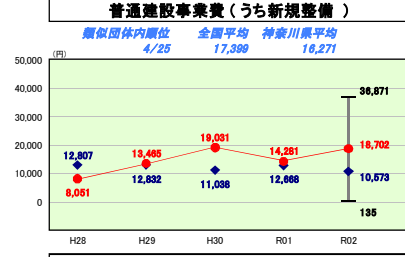
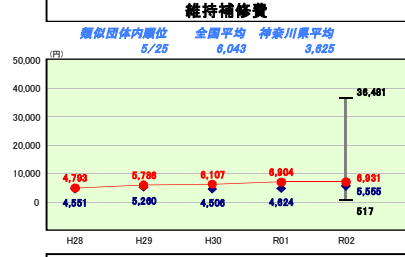
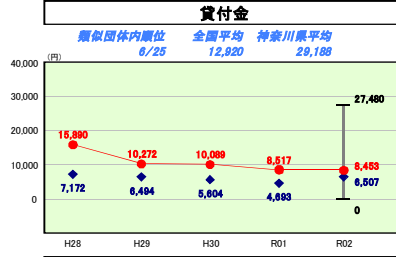
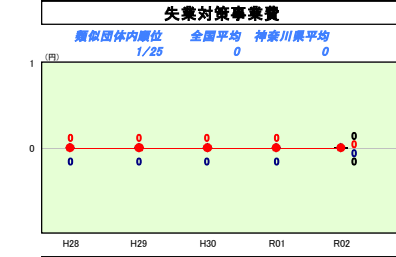
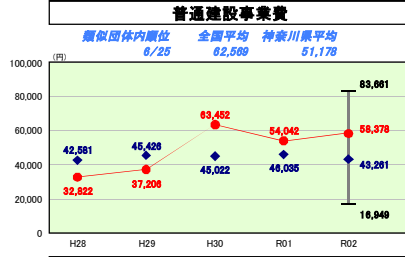
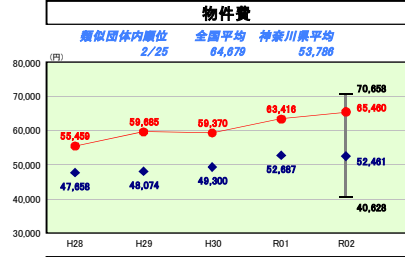
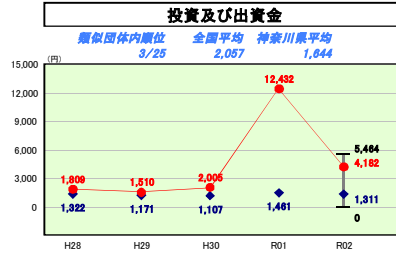
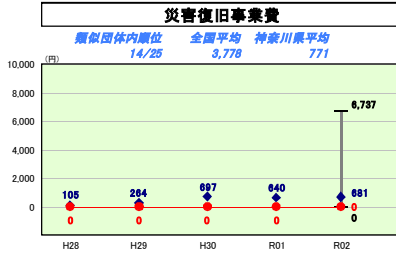
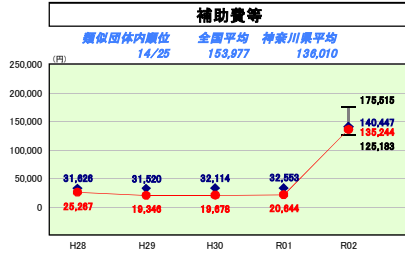
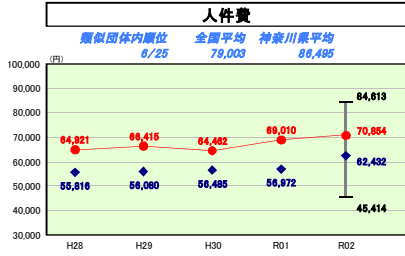
令和2年度

神奈川県厚木市

人口	223,710人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	216,010人 (R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	93.84 km ²	実質公債費比率	2.5%
歳入総額	125,260,693千円	特長負担比率	39.7%
歳出総額	119,826,190千円	市町村類型	H28 特別市 H29 特別市 H30 特別市 H01 特別市
実質収支	4,801,356千円	(年度毎)	R01 特別市 R02 特別市
標準財政規模	52,981,726千円		
地方債現在高	56,568,410千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

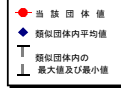
- ・投資及び出資金については、令和元年度において大幅増となっているが、これは市立病院の経営安定化を図るため、市の一般会計から出資したことによるものである。また、令和2年度から公共下水道事業が企業会計へ移行したことから、平年よりも高い水準となっている。
- ・補助費等については、令和2年度において特別定額給付金の給付により大幅な増となっているほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する中小企業応援交付金など独自の交付金を交付したことにより大幅増となっている。
- ・人件費については、退職者数の減に伴い退職手当が減ったものの、令和2年度から会計年度任用職員制度に移行したことにより、例年よりも高い水準となっている。
- ・本市の特徴として、物件費について、類似団体と比較して高いコストで推移しているが、公民館、児童館、老人憩の家など管理すべき公共施設の数により、施設等管理運営委託をはじめとする委託料が多いことなどが挙げられる。
- ・本市は歳入に占める法人市民税収の割合が高く、また交付税の不交付団体であることから、景気動向や企業業績に応じて歳入総額が大きく変動するリスクを負っており、年度間の歳入不均衡を調整するため、財政調整基金の残高を確保するよう努めているところである。
- ・市内企業的好調な業績による法人市民税の増収や、ふるさと納税の増収などを、将来に備えて財政調整基金積立金、庁舎建設基金積立金等に積極的に積み立てたことから、近年は類似他団体と比較して高い水準となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

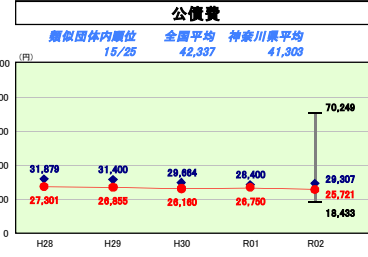
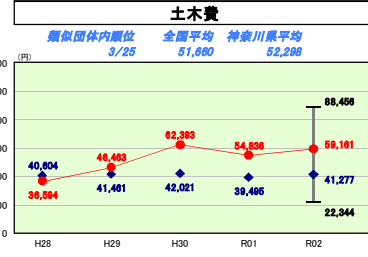
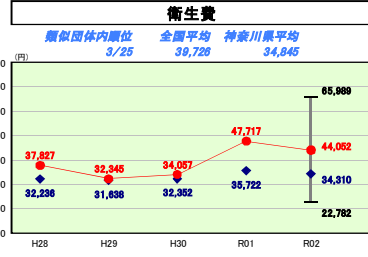
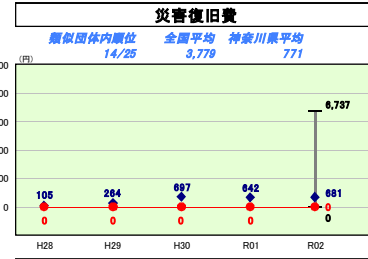
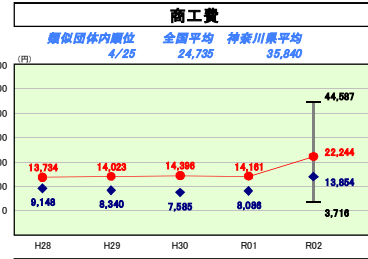
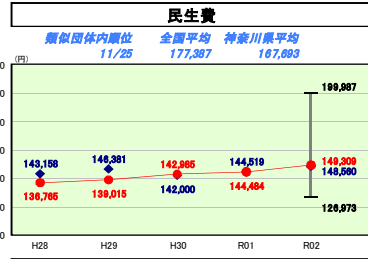
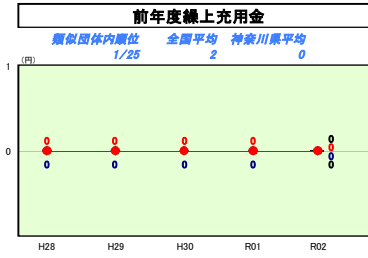
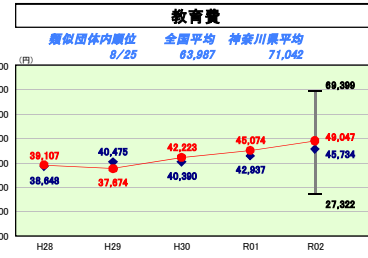
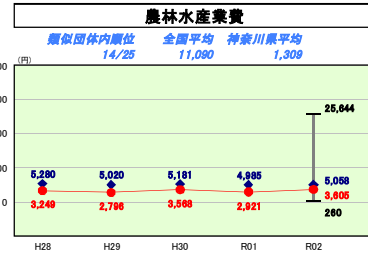
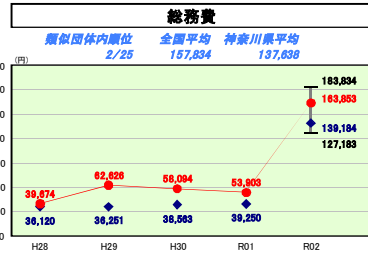
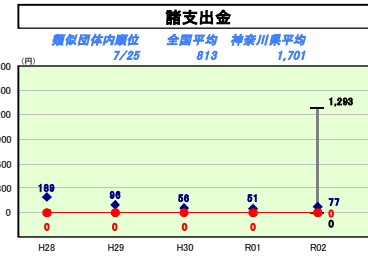
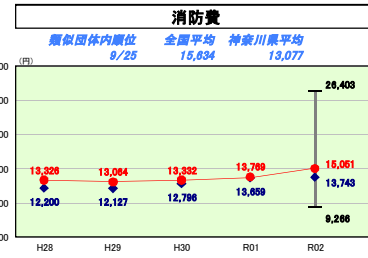
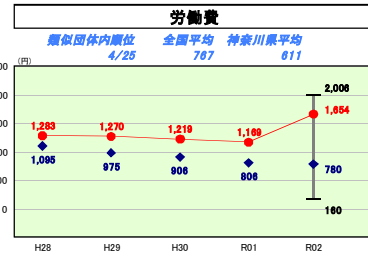
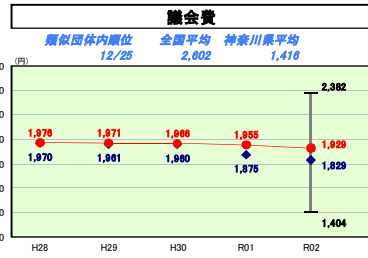
令和2年度

神奈川県厚木市

人口	223,710 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	216,010 人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	93.84 km ²	実質公債費比率	2.5 %
歳入総額	125,260,693 千円	特措負担比率	39.7 %
歳出総額	119,826,190 千円	市町村類型	H28 特別市 H29 特別市 H30 特別市 H31 特別市
実質収支	4,801,336 千円	(年度毎)	R01 特別市 R02 特別市
標準財政規模	52,981,726 千円		
地方債現在高	56,568,410 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

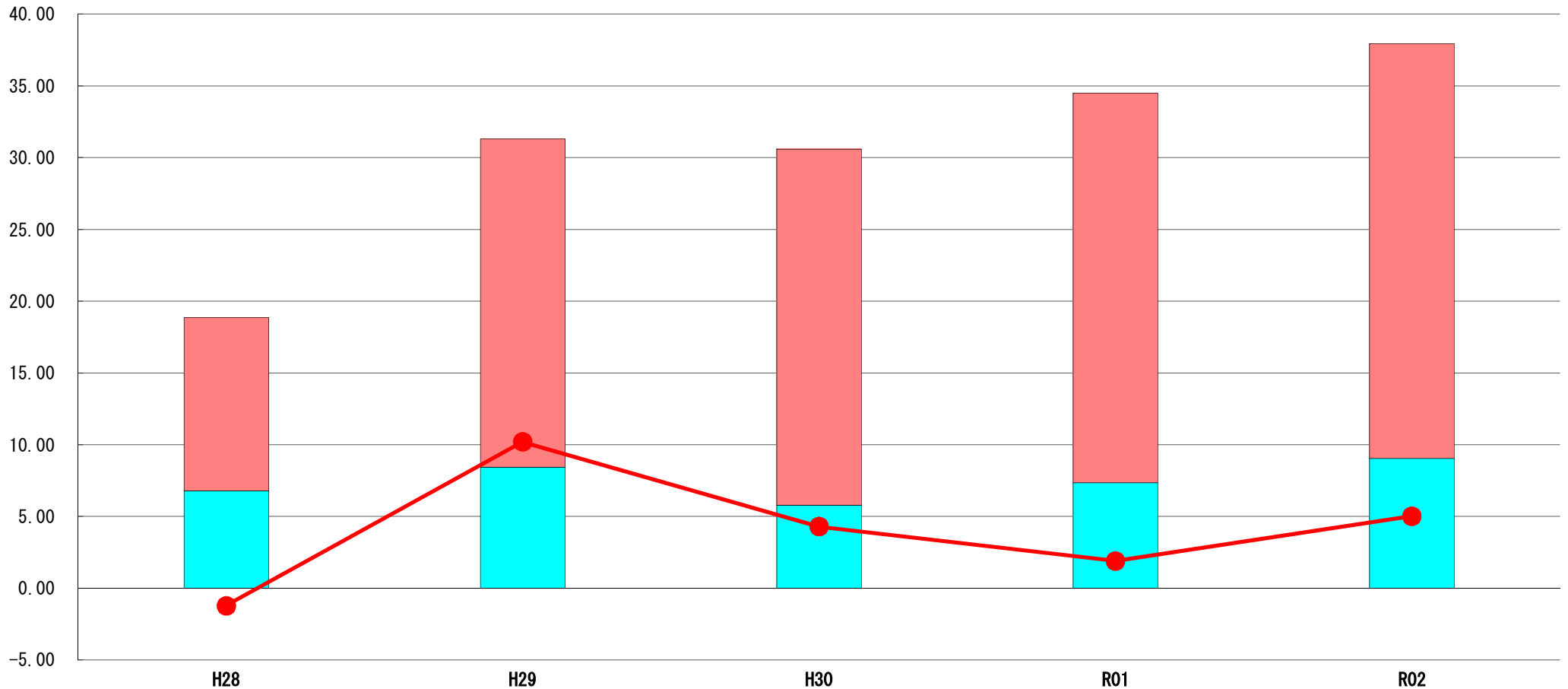
- ・総務費については、類似団体よりも高い水準にある年度が多かったが、ここ数年好調であった市内企業の法人市民税を原資として財政調整基金積立金及び庁舎建設等基金積立金の積立を行っていたことが主な理由である。なお、令和2年度においては特別定額給付金給付事業費により大幅な増額となっている。
- ・労働費及び商工費については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業や学生等を支援するため、中小企業応援交付金や学生就労等支援補助金を交付したことにより大幅な増となっている。
- ・衛生費については、令和元年度に大きく増となっているが、これは市立病院の経営安定化を図るため、市の一般会計から出資したことによるものであり、令和2年度については一般廃棄物処理施設等建設基金の積立を行ったことによる。
- ・土木費については、本厚木駅南口再開発事業や土地区画整理その他の社会資本整備に関する事業(市街地再開発事業、都市計画道路の整備等)を進めているため、近年は類似団体と比較して高い水準となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		12.09	22.84	24.80	27.10	28.87
 実質収支額		6.77	8.44	5.78	7.37	9.06
 実質単年度収支		▲ 1.22	10.19	4.29	1.91	5.03

分析欄

前年度と比較して実質収支比率は、1.69ポイントの増となった。これは、分母である標準財政規模が増加したものの、分子となる実質収支の額が大幅に増加したことによるものである。

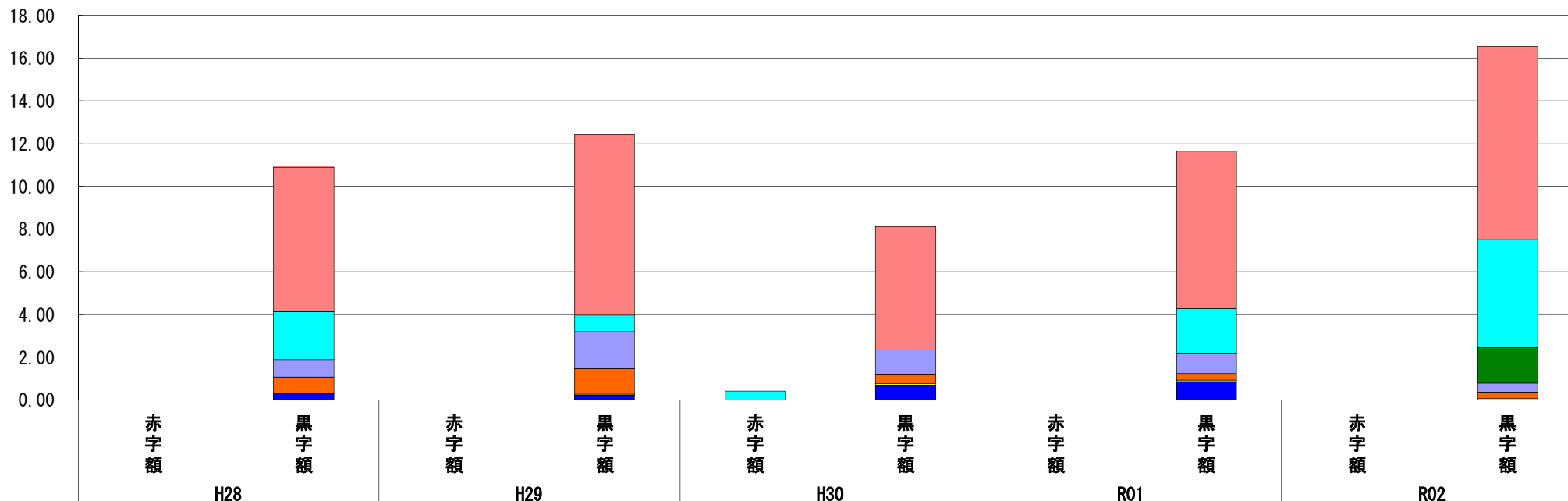
実質単年度収支比率については、単年度収支が令和元年度より増加したことに加え、基金の積み増し額(積立額－取崩額)が前年度より大幅に増加したことにより、3.12ポイントの増となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		6.76	8.43	5.78	7.37	9.06
病院事業会計		2.24	0.77	▲ 0.42	2.09	5.05
公共下水道事業会計		-	-	-	-	1.65
介護保険事業特別会計		0.82	1.75	1.11	0.95	0.42
国民健康保険事業特別会計		0.74	1.18	0.44	0.30	0.31
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.04	0.07	0.07	0.07
公共用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.30	0.24	0.71	0.87	-

分析欄

一般会計については、分子である実質収支が増加したため、1.69ポイント増加して9.06%となった。
 病院事業会計については、平成30年度において資金不足比率算定上の資金不足が生じていたが、令和元年度において、病院の経営安定化を図るため、市の一般会計から約23億円の出資を受けたため、資金不足が解消し、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の対応により2.96ポイントの改善が見られ5.05%となった。
 介護保険事業については、実質収支が減少した影響により、0.53ポイントの減となった。
 公共下水道事業会計については、令和2年度に企業会計へ移行したものである。

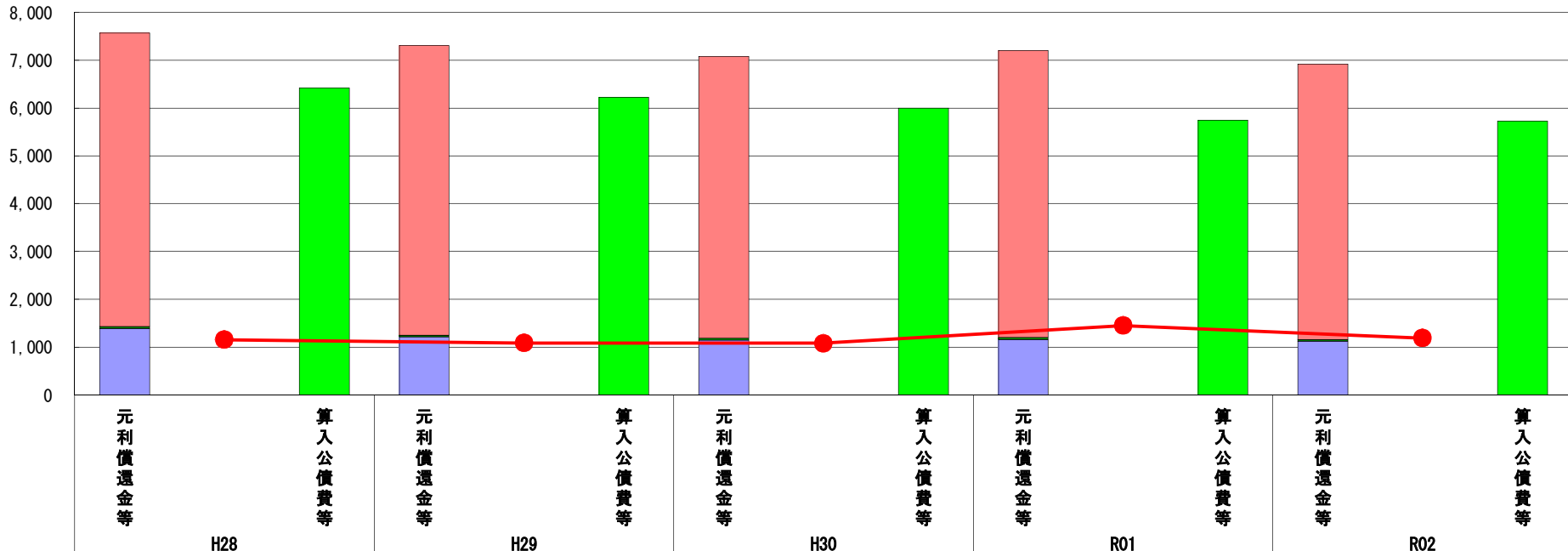
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	6,146	6,059	5,887	6,001	5,753
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	42	42	42	42	42
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,385	1,210	1,153	1,158	1,122
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	0	1	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	6,415	6,226	5,998	5,749	5,725
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,158	1,086	1,084	1,452	1,192

分析欄

分子の要因としては、公債費において公共用地特会の元利償還金及び公営企業（下水道分）への償還財源は増加しているものの、一般会計の元利償還金及び公営企業会計（病院分）への償還財源が減っているため、約2.9億円の減となった。

また、公債費を軽減する特定財源等については、用地国債取得用地売却収入等が増となったものの、臨時財政対策債、公害防止事業債等の減により基準財政需要額算入公債費が減じたことから、分子全体として約2.6億円（▲18.0%）の減となった。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額	492	533	575	617	658

分析欄

満期一括償還地方債については、平成14年度から平成17年度に発行しており、発行額の30分1を毎年度の減債基金積立金積立相当額としている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

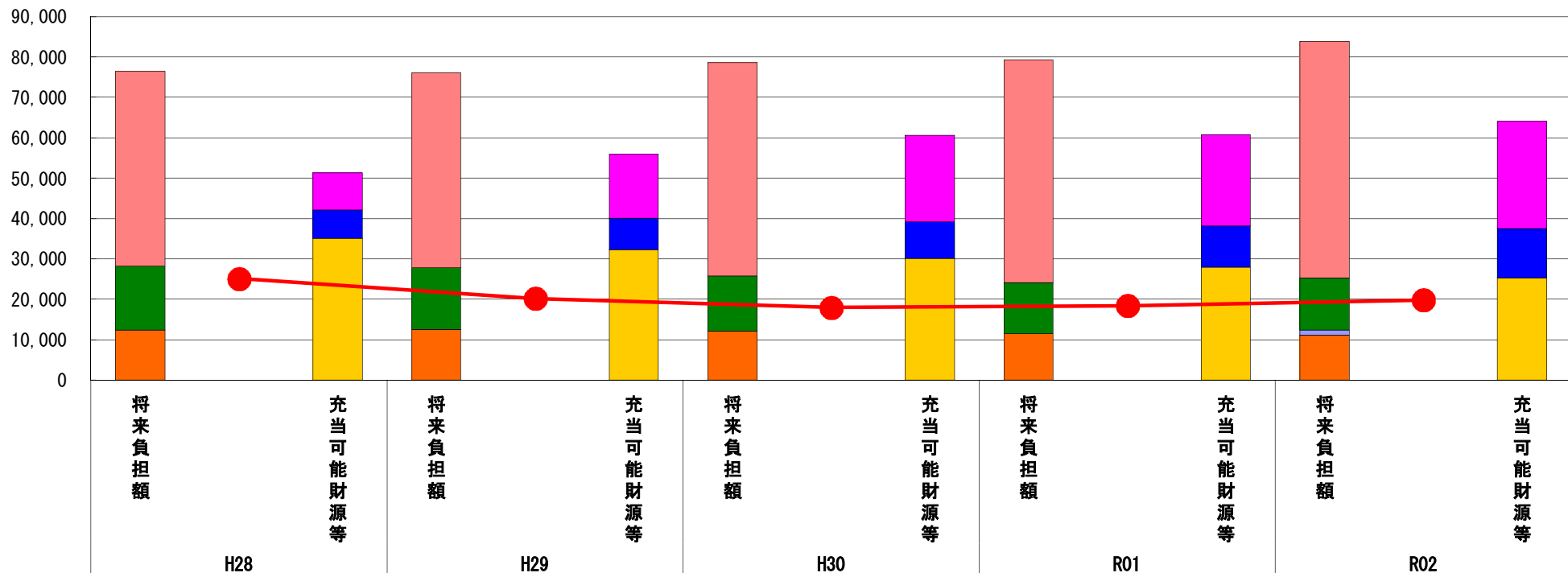
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,234	48,233	52,724	55,067	58,568
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		15,787	15,376	13,704	12,633	12,900
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	1,265
	退職手当負担見込額		12,416	12,468	12,126	11,498	11,125
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,266	15,760	21,461	22,598	26,472
	充当可能特定歳入		6,932	7,820	9,017	10,310	12,261
	基準財政需要額算入見込額		35,121	32,287	30,099	27,888	25,318
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,118	20,210	17,977	18,403	19,808

分析欄

分子の要因のうち将来負担分については、普通会計及び公営企業債繰入額の地方債現在高が増加しているのに加え、環境施設組合の償還額への負担金が皆増となった。退職手当負担見込み額は、職員数が会計年度任用職員の皆増(+87人)により総数は増えたが、会計年度任用職員を除く一般会計職員数は減となり、額としては減少した。

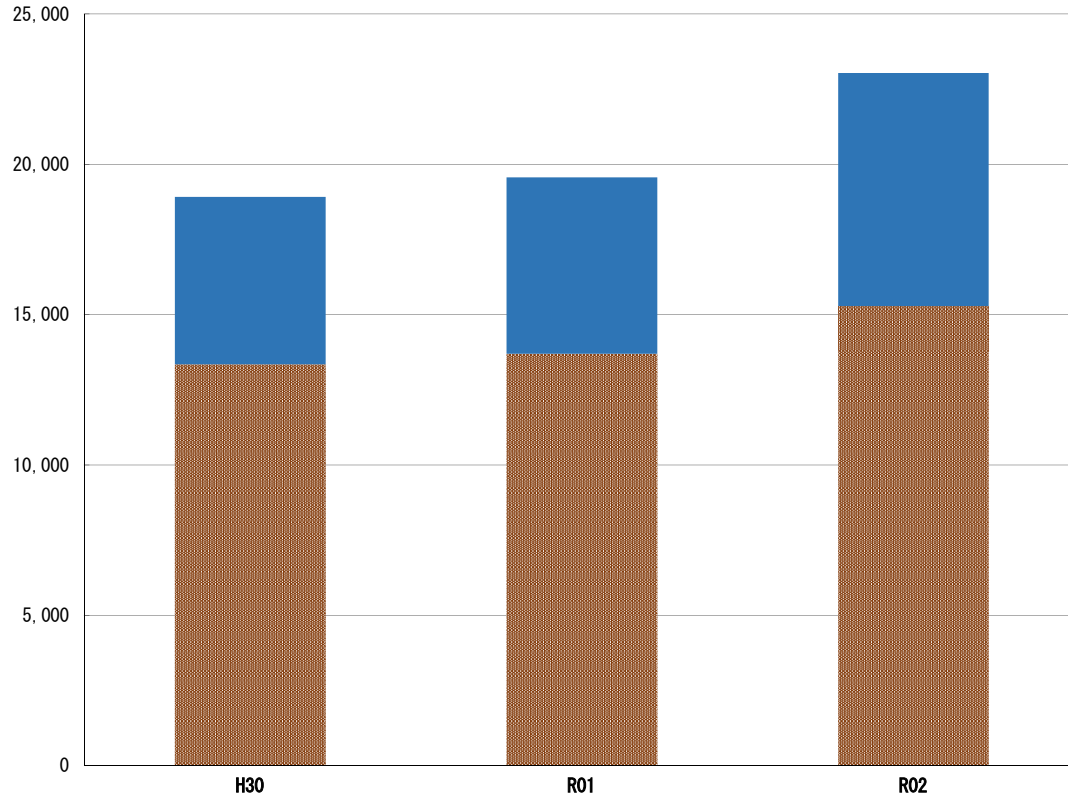
一方、将来負担を軽減する特定財源等については、財政調整基金、一般廃棄物処理施設建設基金等が増加し、充当可能特定歳入についても、都市計画事業に係る地方債の現在高等の増加に伴う都市計画税充当見込額の増により増加した。基準財政需要額算入額については、下水に係る算入額が増加したものの、臨財債などの公債費が減少した効果が上回り減少した。

分子全体としては約14.0億円の増となった。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		13,355	13,706	15,297
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		5,569	5,874	7,754
- 庁舎建設等基金		4,283	4,286	5,032
- 一般廃棄物処理施設建設基金		616	916	2,017
- 社会福祉基金		204	204	204
- みどりの基金		176	177	177
- 久保奨学金基金		81	92	122
基金残高合計		18,923	19,580	23,051

令和2年度

神奈川県厚木市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金に約15.9億円、一般廃棄物処理施設建設基金に約11億円、庁舎建設等基金に約7.5億円を積み立てたことなどから、令和2年度末残高は前年度と比べて約34.7億円の増となった。

（今後の方針）

普通交付税の不交付団体である本市においては、社会情勢等による税収の増減が、直接予算に影響を与えることや、税還付や、国の制度改革等の突発的な事項へ備えなければならないため、計画的な積み立てが必要である。
また、今後は、庁舎建設など大型プロジェクトが多く予定されていることから、計画的に活用していく。

財政調整基金

（増減理由）

令和2年度においては、約46.2億円を積み立て、約30.3億円を取り崩した結果、年度末残高は前年度と比較して15.9億円増の約153億円となった。積立額の46.2億円については、前年度から引き続き、市内企業の業績好調による法人市民税収の上振れ分等を主な原資として積み立てたものである。
なお、取崩額の30.3億円については、法人市民税還付準備分としての約17.7億円、ふるさと納税寄附金の事業等充当分としての約12.6億円である。

（今後の方針）

普通交付税の不交付団体である本市においては、社会情勢等による税収の増減が、直接予算に影響を与えることや、税還付や、国の制度改革等の突発的な事項へ備えなければならないため、計画的な積み立てが必要である。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・庁舎建設等基金：市庁舎の建設又は改修に必要な経費に充てるため
- ・一般廃棄物処理施設建設基金：一般廃棄物処理施設建設に必要な経費に充てるため
- ・社会福祉基金：社会福祉の向上を図るため
- ・みどりの基金：緑の保全及び緑化の推進を図るため
- ・久保奨学金基金：経済的な理由により修学等が困難な者に対し奨学金を支給するため

（増減理由）

- ・一般廃棄物処理施設建設基金：一般廃棄物処理施設建設に向けて、11億円を積み立てたことにより増となった。
- ・庁舎建設等基金：市庁舎の建設に向けて、約7.5億円を積み立てたことにより増となった。

（今後の方針）

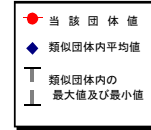
庁舎建設等基金及び一般廃棄物処理施設建設基金については、資金需要のタイミングを計りながら計画的に運用をしていく。
他の特定目的基金については、寄附による積み立てや今後の都市基盤整備など必要な場合には積み立てを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

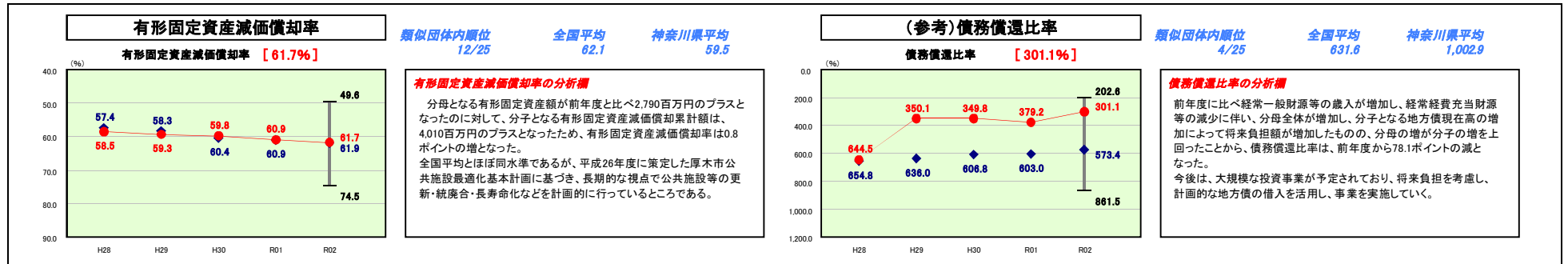
令和2年度

神奈川県厚木市

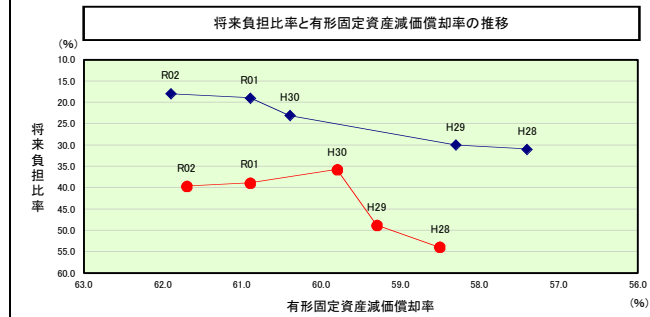
人口	223,710	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	216,010	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	83.84	km ²	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	125,260,693	千円	将来負担比率	39.7	%
歳出総額	119,825,190	千円	市町村類型	H28 特例市 H29 特例市 H30 特例市	
実質収支	4,801,336	千円	(年度毎)	R01 特例市 R02 特例市	
標準財政規模	52,981,726	千円			
地方債現在高	58,568,410	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

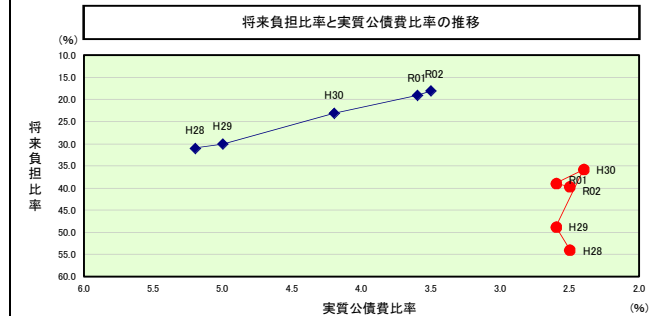


分析欄
 将来負担比率は、地方債現在高の増などにより将来負担額が増加し、標準財政規模が増加したものの、前年度に比べ0.8ポイントの増となった。
 また、有形固定資産減価償却率については、公共施設の老朽化等により、増加となっている。
 平成26年度に策定した厚木市公共施設最適化基本計画に基づき、更新、統廃合、長寿命化などを計画的に進め、将来負担と公共施設の最適化のバランスを図っていく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	54.0	48.8	35.8	38.9	39.7
	有形固定資産減価償却率	58.5	59.3	59.8	60.9	61.7
類似団体内平均値	将来負担比率	31.0	30.0	23.1	19.0	18.0
	有形固定資産減価償却率	57.4	58.3	60.4	60.9	61.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率は、類似団体と比較して低い水準にあるものの、将来負担比率は高い傾向にある。
 普通交付税不交付団体である当市は、自主自立した財政運営を行い、独自の取り組みも多い結果であるが、景気変動や企業業績等により経常一般財源総額に大きな影響を受けるため、今後予定されている、大規模な投資事業の執行に際しても、これまで同様に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

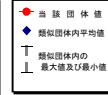
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	54.0	48.8	35.8	38.9	39.7
	実質公債費比率	2.5	2.6	2.4	2.6	2.5
類似団体内平均値	将来負担比率	31.0	30.0	23.1	19.0	18.0
	実質公債費比率	5.2	5.0	4.2	3.6	3.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

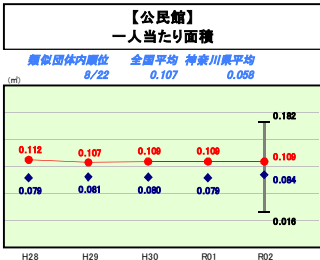
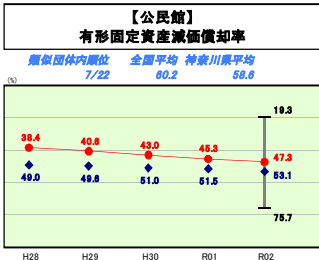
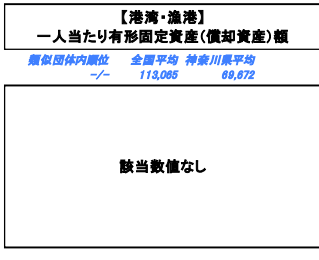
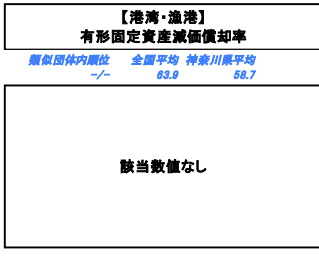
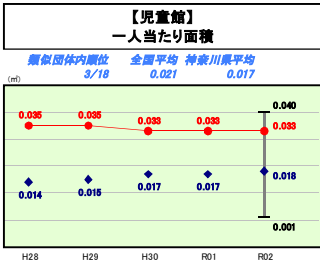
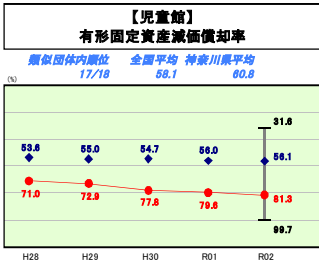
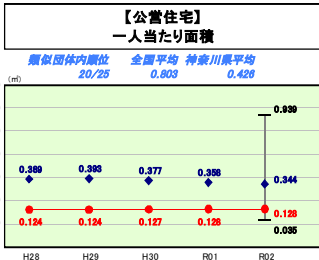
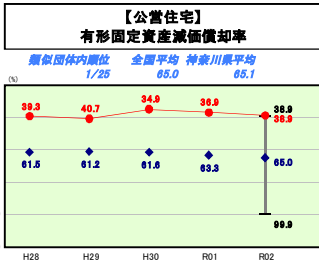
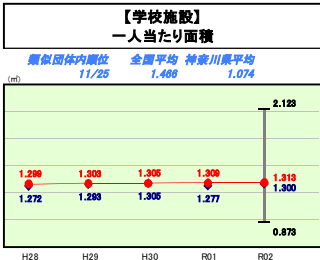
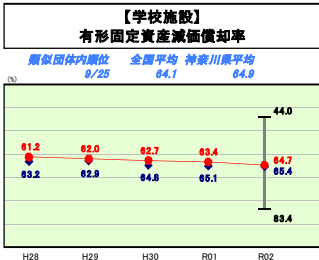
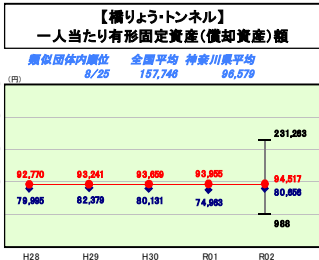
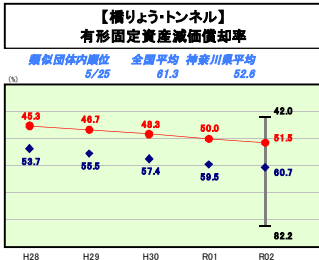
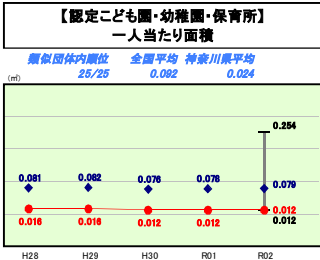
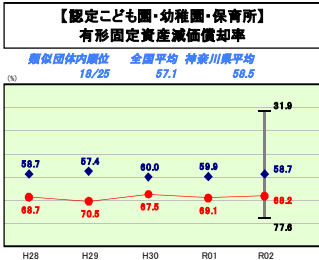
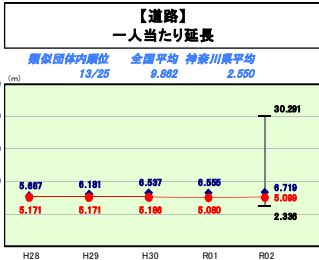
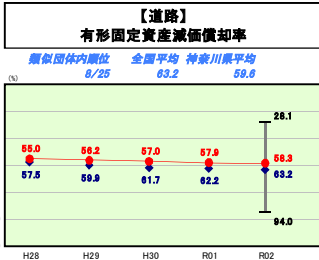
令和2年度

神奈川県厚木市

人口	228,710人(02.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	216,010人(02.11現在)	実質黒字比率	-%
面積	83.84km ²	実質公費比率	2.5%
歳入総額	125,280,693千円	将来負担比率	38.7%
歳出総額	119,826,190千円	市町村類型	H28 神奈川県 H29 神奈川県 H30 神奈川県 R01 神奈川県 R02 神奈川県
実質収支	4,801,336千円	(年度毎)	
標準財政規模	52,981,728千円		
地方債残高	58,568,410千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



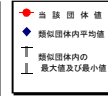
施設情報の分析
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高い施設としては、保育所、児童館であり、特に低い施設は橋りょう・トンネル及び公営住宅である。
 保育所については、4施設全てが築年数40年以上経過した施設となっている。
 児童館については、38館のうち、20館が昭和40年代から昭和50年代に建設された木造児童館である。
 老朽化が進んでいる施設については、厚木市公共施設最適化基本計画に基づき計画的な管理を実施していく。
 橋りょうについては、平成23年度に、既存の橋梁のうち188橋に対する維持管理費用の削減と予算の平準化、地域道路網の安全性、信頼性を確保することを目的とした「橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、計画的な改修を行っているところである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

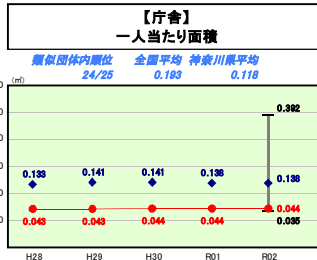
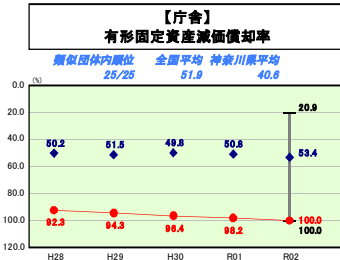
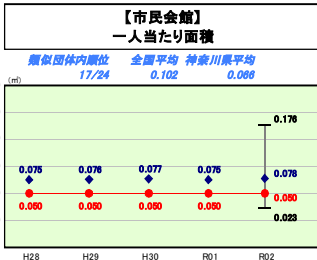
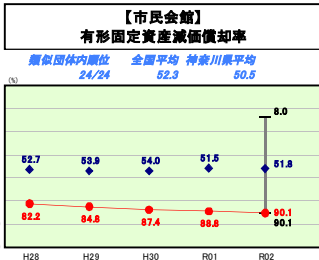
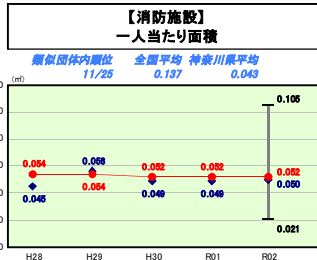
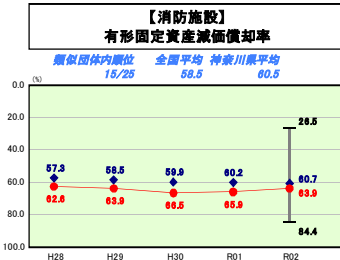
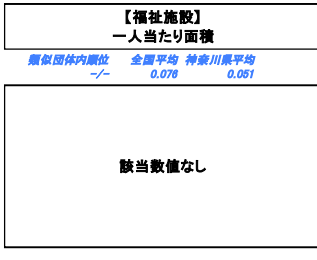
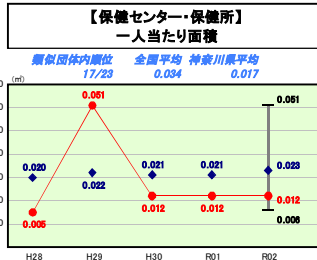
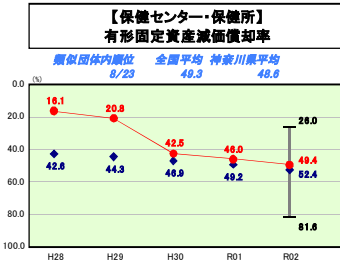
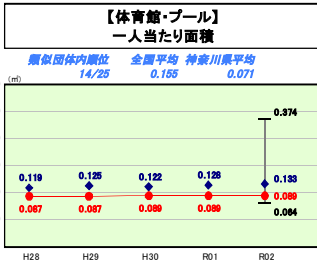
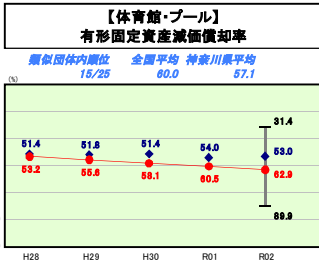
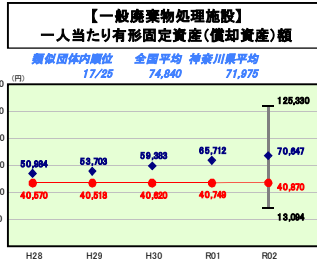
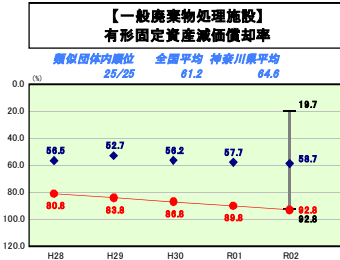
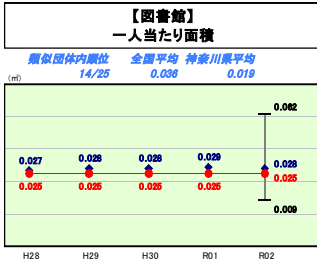
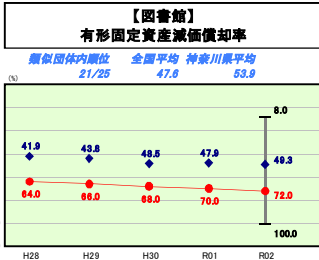
令和2年度

神奈川県厚木市

人口	228,710人(03.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	216,010人(03.11現在)	連結実赤字比率	-%
面積	83.84km ²	実質公債費比率	2.5%
歳入総額	125,280,693千円	将来負担比率	38.7%
歳出総額	119,826,190千円	市町村別型	H28 神奈川 H29 神奈川 H30 神奈川 H01 神奈川 H02 神奈川
実質収支	4,801,336千円	(年度毎)	R01 神奈川 R02 神奈川
標準財政規模	52,981,728千円		
地方債残高	58,568,410千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高い施設としては、庁舎、図書館、市民会館、一般廃棄物処理施設である。
 庁舎については、本庁舎は昭和46年に建設、図書館は、昭和59年に建設された施設であるが、令和元年度に図書館、(仮称)未来館、市庁舎、消防本部及び国庫の行政機関等からなる複合施設並びにその周辺環境の整備に向けた基本的な考え方を整理した「厚木市複合施設等整備基本計画」を策定した。
 市民会館(文化会館)は、昭和53年に建設された施設であり、「厚木市公共建築物の維持管理計画作成ガイドライン」に沿って、計画的に予防保全工事や建築設備の改修を実施し、施設の長寿命化を図っている。
 一般廃棄物処理施設(環境センター)は、稼働から20年以上経過している施設であり、「厚木要甲ごみ処理広域化実施計画」に基づき、新ごみ中間処理施設の整備を進めている。